

日経特別ビジネスセミナー

「加速するアベノミクス、こうなる日本経済」

平成 25 年 4 月 10 日 (水) 15 : 30 ~ 19 : 00

日本経済新聞社茅場町別館カンファレンスルーム

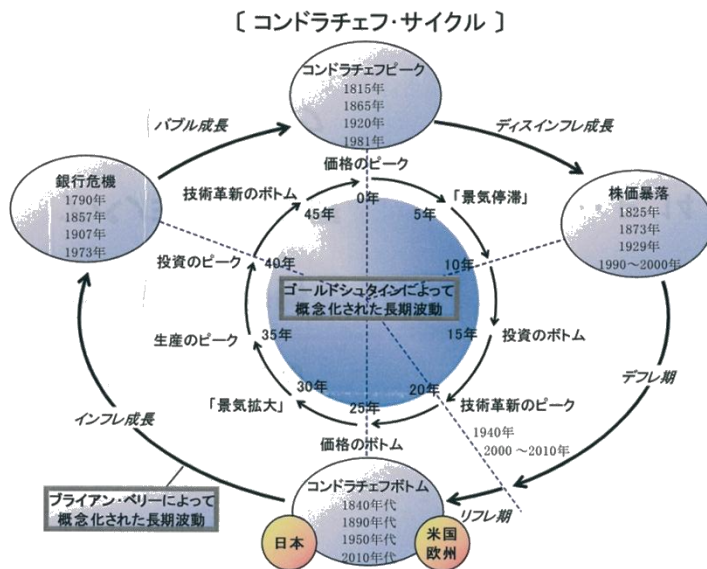
愛知県議会議員 鈴木 純

〈リフレ政策と国債バブル〉

ソシエテジェネラル証券株式会社東京支店支店長 島本幸治氏

こんな金融緩和があつていいの—1940 年代にアメリカであった事象(国債の金利が 2.5%を越えたら中央銀行が購入すると宣言)、国債を中央銀行が 7 割買ってしまふ—という出だしから、金融政策の変遷では 2001 年小泉—竹中のマーケット路線が、成長と安定で揺れるコンドラチェフ・サイクルでデフレ期に位置付けられ、今まさにリフレ期にあるとのこと。欧州のバブルは信用バブル(どの国も信用度が一緒...の訳ない)で日本・米国と異なっていたがここに来てようやく安定してきている。

金融緩和は世界的な流れとなっているが、ターニングポイントとして、一つは今年 8 月のドイツの選挙、次に 2015 年問題(ビバレッジ比率の開示等)が挙げられ、出口議論—日本と同じ金融緩和策をやっている米国、欧州が良くなってきた時に日本も短期金利を上げられるかが問題。



〈円高デフレ均衡の打破を目指すアベノミクス(円高デフレの罟を突破したアベノミクス)〉

シティバンク銀行外国為替部チーフFXストラテジスト 高島修氏

これだけの規模で投機的な円売りが行われたのは初めて—歴史的な円安が進んでいる。2007 年以降の円高が 2011 年に終わっていて去年中ごろから円安に動いている。その主な要因は、①高齢化・人口動態問題、②生産性低下、③グローバル化の 3 つの構造要因に加え、東日本大震災という加速度要因(エネルギー輸入による貿易赤字、海外進出)、中国の台頭にもなう地政学



環境の変化(米国の円安黙認)が挙げられる。

アベノミクスと高橋是清財政との比較では、①金融政策：国債の日銀引き受け vs 日銀法改正？、②財政政策：軍事の拡張 vs 国土強靱化計画(10年で200兆円)、③通貨政策：金輸出再禁止 vs 通貨政策に変わり成長戦略が基本と類似している。

欧州ソブリンスプレッド(対独国債利回り)は一応正常化に向かっていると云えるが、ユーロが20年後に残っているのかは疑問・・・政治統合がなければ共通通貨は無理。

90年代のIT革命に匹敵するエネルギー革命—シェールガス・タイトオイル革命。2013年?2017年にはサウジアラビアを抜いてアメリカが世界最大の産油国になると云われており、日本ではまだ関心は低いようだが、現地アメリカの投資家は大変な熱気を帯びている。潜在的には米国の双子の赤字を縮小・解消させる可能性があり、強いアメリカ米ドル高要因である。

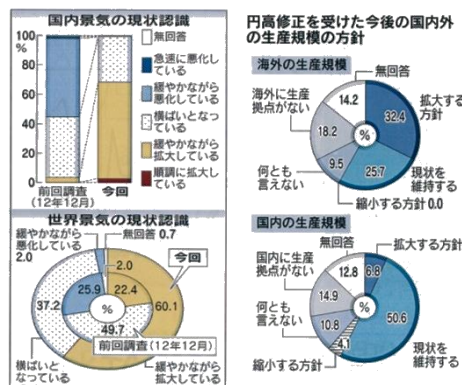
### <アベノミクス—市場と景気の見取り図(日本経済 失われた20年を超えて)>

日本経済新聞編集委員 滝田洋一氏

白から黒へ—日銀の総裁交代をこう云い表わした。2000年の米国ITバブルの崩壊からデフレを加速させてしまった速水時代、綺麗ごとで済まそうとした白川時代、その結果責任は大変重いと断罪。アベノミクス—黒田総裁は今までの利害調整型ではなく、サッチャー・レーガンと同様、理論型で断行している点を評価。黒田節の師匠、バーナンキ氏は長期国債(vs 白川氏は3年物しか)を買って(抱え込んで)本気で金融緩和を図った。



かつて不良債権を深掘りして膿を出させた(済んだ感?)金融庁が株式(リスク)投資を促すようになった(民間企業のキャッシュ200兆円)—リジュームチェンジ。景況感はこちら3カ月で劇的に好転しているが、海外への生産拠点の移転は変わらない状況。残る課題は消費税分が吹っ飛んでしまうエネルギー問題と競争力。



### <鼎談>

コーディネーター 滝田洋一氏 パネリスト 島本幸治氏 高島修氏

日本の比較優位は、世界一の海外債券の保有(日本の国債は90%日本で保有)、お金を持っていると云うこと。やはり、金融大国を目指すべき。実質の成長力を高め、税収を上げていく成長戦略が重要。アジア通貨のプレゼンスを高める。キーワードはグロスナショナルインカム。

アメリカは強い日本の復活を求めている。黒田節の2年間で120兆円→270兆円にすると云う大勝負を成功に導くには、成長戦略、即ち構造転換が必要。年功序列、終身雇用、製造業から非製造業への転換(優れたサービスへの対価)。

